



# 万一の災害に備えて準備は万全ですか?

## 平成17年度那覇市地震・津波避難訓練



10月29日に行われた訓練には、市消防本部や那覇署、若狭一丁目自治会、第十一管区海上保安本部、沖縄電力など22団体、450人が参加。沖縄本島南西沖でマグニチュード7.8の地震が発生し、約4メートルの津波が住宅地を襲い、多数の建物・家屋が倒壊し、多くの負傷者が出たとの想定で行われました。



今年度、市では従来の総合防災訓練に替えて、波の上ピーチを会場に地震・津波避難訓練を行いました。これは、昨年12月に発生したスマトラ沖地震によるインド洋大津波で、東南アジア諸国に甚大な被害が出たことから、地震・津波被害への対応を重視する目的で実施されました。



訓練では、大津波警報の発令により地域住民が緊急避難ビルへ避難したり、ビーチで遊んでいた保育園児が、女性防火クラブのメンバーに誘導され海辺を離れたほか、消防署員や自衛隊がチェーンソーなどの工具を使って、倒壊した建物から被災者を救出しました。

また、津波で沖に流された人をヘリコプターや飛行機が救出して、つり上げ救助するなど、本番さながらに行われました。

講評で翁市長は、「いざという時に、自分の身は自分で守るという、自主防災意識の高揚も必要となります。防災に対する意識を高め、一致団結して災害に強い那覇市にしましょう」と話しました。

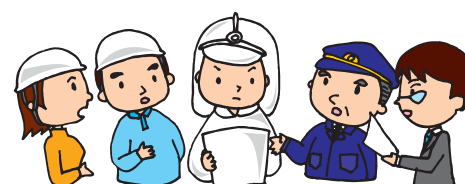
**「自主防災組織」を作って自分たちのまちは自分たちで守ろう**  
大規模な災害が発生した場合、市では防災関係機関と綿密な連絡をとりながら、全力をあげて防災活動を行い、被害を最小限にとどめるため、総力をあげて災害応急活動に取り組めます。  
しかしながら、地震などによる災害では、同時に多発する火災をはじめ、建物・家屋の倒壊、道路の寸断、水や電力の供給ストップなど、あらゆる災害が同時かつ広範囲に発生するものと思われる。消防や警察、市役所など公共機関の対応にも限界があります。  
そこで、地域の皆さんが協力して自主的・組織的に初期消火やケガや病気の人の被災者の救出などの防災活動を行うことで、地域の人命救助や財産保護などに大きな力となり、災害による被害を最小限に抑えることができます。



**【自主防災組織】の役割分担は?**  
災害時に円滑に活動を行うためには、リーダーの下、自主防災活動に参加する一人ひとりが、分担された役割をきちんと果たさなければなりません。ここでは、「自主防災組織」の役割分担の一例を紹介いたします。  
**【情報班】** 地震や風水害について、地域に起こりうる災害について正しい知識を持って、普及啓発に努める。  
**【消防班】** 速やかに地域内の被害状況などを収集し、自主防災本部に連絡する。更に避難命令の伝達、デマ情報の防止を図る。  
**【初期消火】** 出火防止のため、火気の正しい扱い方を指導する。初期消火の訓練や消火用水の位置確認と確保を行う。  
**【初期消火】** 初期消火に努め、消防機関に協力し出火と延焼を防止する。  
**【避難誘導班】** 日頃より、災害時の集合場所や避難経路、避難場所を巡回点検、避難訓練の実施、要介護者の把握を行う。  
**【非常時】** 避難場所、避難経路の安全性の確認を行い、避難者の確認(人員点呼)、避難拒否者の説得、避難誘導に努める。



**【救出・救護班】**  
**【非常時】** 地域のお年寄りや病人、乳幼児などの把握・確認および負傷者の救出に必要な用具調達と取扱い方法の確認や技術の習得と指導などを行う。  
**【非常時】** 負傷者を確認し、速やかに救出・救護し、救護所へ搬送する。お年寄りや病人、乳幼児などの災害弱者の安全確保を行う。  
**【給食・給水班】**  
**【非常時】** 非常時持出品(食料・飲料水などの備え)を呼びかける。炊飯用具などの調達計画と管理。必要物資の調達計画を検討する。炊き出し訓練や給水訓練を行う。  
**【非常時】** 炊き出しの実施や給水、食料品や救済物資の配分の協力などを行う。



**【すでに地域にある組織を活用する】**  
自主防災組織は、自治会や通り会、小学校区など地域コミュニティ単位で、地域のみならずが協力して自発的に結成するものです。みなさんの地域に合った方法で考えてみましょう。  
**【組織のタイプ】**  
1. 自治会役員が自主防災組織の役員も兼務する。  
2. 自治会長の下に自主防災組織の部門をつくる。  
3. 自治会とは別に、全く別の組織をつくる(ただし、常に自治会との連携を図る必要がある)。  
**【手順】**  
既存組織(自治会など)の会議や総会で自主防災組織の必要性を検討し、結成の承認を受けて、結成・活動を開始します。

**【対象】** 自主防災組織や婦人防火クラブなどの被害防止活動に直接資するもの。  
**【資機材】** 携帯用無線機、可搬式動力ポンプ、はしこ、毛布、炊飯装置、心肺蘇生訓練用的人形など防災活動に必要な施設または整備に関するもの。  
**【注意】** この事業を活用するには、活動実績の報告が必要。組織を結成して、規約や計画を立て、訓練や地域の防災意識を高めるなどの活動が重要なポイントです。ただし、各年度において助成する団体の件数に制限があります。ご了承ください。  
**【お問い合わせ】** コミュニティ活性化推進室 市役所本庁前庭プレハブ庁舎 ☎86113846

**自主防災組織の知(つ)く情報「コミュニティ助成事業」を活用しよう!**  
「財」自治総合センターでは、「コミュニティ助成事業(宝くじ普及事業)」の一環として、防災用資機材の整備に対する助成を行っており、市では、受付窓口を行っています。

**【新たに組織をつくる】**  
自治会や通り会などの地域住民組織がなく、あっても自主防災活動を行うまでの規模や活動面での条件が合わず、新たに結成する方法。  
**【手順】**  
新たに組織を立ち上げるため、地域防災に関する資料を収集し、災害が発生した場合の地域の特徴を把握するなど、勉強が必要。地域内で話し合い、多くの住民の参加を呼びかけ、結成・活動の開始となります。



**【救急医薬品】** ばんそうこう・三角布・常備薬など。  
**【その他】** 懐中電灯・携帯ラジオ・ヘルメットなどの安全帽・ろうそく・マッチ・タオル・ビニールの敷物・手袋・十円硬貨・テレホンカード(公衆電話用)・緊急連絡先リスト・簡易カイロ(冬場)など。



市民防災室では災害時に必要な災害備蓄品を展示しています



中学生の部最優秀賞 城北中学校3年 新垣みなみさん  
小学生の部最優秀賞 上間小学校5年 石垣樹音さん

**第19回 防火ホスターコンクール表彰**  
秋の火災予防運動の一環として、第19回防火ホスターコンクールが行われました。これは、子どもたちの防火意識の向上と、小学生の描いた防火ホスターにより、広く市民のみならず、市民に火災予防思想を普及促進することを目的に毎年行われているもので、今年度は、市内の小中学生から合わせて203点の応募がありました。その中から、最優秀賞を授賞した児童生徒の作品は防火ホスターとして1年間、市の防火防災啓蒙推進のために使用されます。

**いざという時のために非常時持出品の準備をしよう!**  
本県は、他府県に比べて地震が少ないため、「沖縄では大地震や津波は起きない」と考えている人が多いようです。しかし、それは全く根拠の無い考えで、地震や津波とも無縁とはいえません。現に、1771年の八重山・宮古地方を襲った「明和の大津波」での死者は、あの阪神・淡路大震災を上回る約1万2千人という記録もあります。1960年の「チリ地震津波」では、屋敷地大橋が破壊されたほか、死者も出ています。災害が発生しないという保証はありません。日頃から、いざという時のために、非常時持出品の準備や家族の役割、避難場所、連絡方法などについてご家庭で話し合っておきましょう。  
**【非常時持出品の例】**  
**【食糧・飲料水は2〜3日分を備蓄しましょう】**  
**【飲料水】** 水筒、ポリ容器などを用意して水を入れておきます(目安は1人1日3リットル程度)。\*注意: 浄水器を通した水は塩素による消毒効果がないため、毎日くみ替える必要があります。  
**【食料】** 缶詰やインスタント食品などの食料を用意しておきます。赤ちゃんのいる家庭は、ミルクも忘れず。  
**【貴重品】** 現金・預金通帳・証書類・印鑑・健康保険証など。  
**【衣類】** 下着類1〜3着や毛布などをビニール袋に入れておきます。

